⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺ Time-limit for tender: 14:00, 11 April 2017

⑻ Contact point for the notice: Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5520 FAX 03—5455—2110

○第2016—1—154号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14、71、27

⑵ 購入等件名及び数量　報道系ファイル伝送システムの整備　1式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による

⑷ 納期　平成30年3月23日

⑸ 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹ 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。

〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達部　TEL03—5455—5517　FAX03—5455—2110

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1　日本放送協会内　㈱NHKビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）TEL03—5455—5522　FAX03—5455—5591（㈱NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵ 入札説明書の交付場所及び交付方法

〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達管理部　担当：池光 平成29年2月20日から平成29年4月10日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。交付にあたってはNHKホームページ「調達のページ」（http://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に記載している「報道系ファイル伝送システムの整備」誓約書に記入・押印のうえ持参すること。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話連絡（TEL03—5455—5520まで）すること。

⑶ 入札説明会の日時及び場所　平成29年2月28日11時　日本放送協会放送センター　本館18階　1826会議室　2月27日15時までにメールにて事前申し込みを必要とする（1社につき2名まで）。

宛先：m07502-kokusai@li.nhk.or.jp

メールの件名は、「【国際調達：説明会参加】：○○○2016—1—154」○○○に会社名を表記すること。

⑷ 入札書の受領・開札日時及び場所　平成29年4月11日11時　日本放送協会　放送センター本館16階　入札室

4　その他

⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹ 手続きにおける交渉の有無　無

⑺ 詳細は入札説明書等による

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵ Classification of the products to be procured: 14, 71, 27

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: Deployment of file transmission system for news information facilities 1 set

⑷ Delivery period: 23 March 2018

⑸ Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺ Time-limit for tender: 11:00, 11 April 2017

⑻ Contact point for the notice: Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5520 FAX 03—5455—2110

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年2月20日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　笹森　秀樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第20号

1　工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　平成29年度博多港（中央ふ頭地区）岸壁改良工事

⑶ 工事場所　福岡市中央区沖浜町地先

⑷ 工事内容　本体工　鋼管杭打設（φ1,100㎜）約25本、鋼管杭打設（φ1,300㎜）約15本、ジャケット製作・運搬・据付　2基、上部工　床板製作・据付　約100枚、上部コンクリート　約350㎥、付属工　係船柱取付　約10基、防舷材取付　約10基、舗装工　アスファルト舗装工　約2,600㎡

⑸ 工期　平成30年8月3日まで

⑹ 本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（WTO型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）

⑻ 本工事は、発注者が新たな市場単価導入へ向けた試行単価を用いて積算を行う試行工事であり、対象工種は構造物撤去工の防舷材・車止撤去とし、該当する工種において実施する。

⑼ 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑽ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑾ 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

⑿ 本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。